

ICTはまちづくりの “インフラ”

～より暮らしやすいまちを目指して～ 福島県会津若松市

令和2年5月の「国家戦略特別区域法」改正及び10月の「国家戦略特別区域基本方針」の一部変更により、「スーパーシティ」構想の制度整備と「スーパーシティ型国家戦略特別区域」の指定基準等が定められた。

これまで「スマートシティ会津若松」を推進し、様々な分野でICTを活用してきた会津若松市は、このスーパーシティ構想へチャレンジする。「スマートシティ」から「スーパーシティ」へ、より高度なサービスの追求を目指す市の“これまで”と“これから”取材した。

会津若松市

福島県

● 製造業からICT関連産業の集積拠点へ

名城・鶴ヶ城や武家屋敷、戊辰戦争の悲劇を伝える白虎隊ゆかりの地など、歴史的名所で知られる会津若松市が今、「スマートシティ」先進地として注目を集めている。

「なぜ、会津若松で？」という問いに対し、企画政策部副部長・鶴川大さんは「企業誘致」、「会津大学」、「東日本大震災」という3つのキーワードでこれまでの経緯を語ってくれた。

幕開けは昭和42年に遡る。この年、当時の大手半導体部品メーカー・富士通の工場誘致に成功した。従業員約5,000人超の大工場は、地域経済に多大な恩恵をもたらただけでなく、最先端技術を身近に感じる市民感覚を醸成した。

平成5年には、来るべきIT社会に着目した国内初のコンピュータ理工学の専門大学・県立会津大学が開学、情報通信技術とともに国際性にも秀でた人材育成と研究の場を得る。

その後、リーマンショックやファブレス・ファブライト化^{*1}などを受け、市は製造業のみならず、ICT関連企業の誘致による新たな「しごと・雇用」の創出を図ることとした。

平成23年の東日本大震災後、復興支援に名乗りを上げた大手総合コンサルタント会社アクセンチュア株式会社、公立大学法人会津大学と三者協定を結び、産官学民連携による「スマートシティ」の推進が始まったのである。「最先端のICTの実証を行うには本市の規模はちょうどよく、ICT専門大学である会津大学の存在も大きい。



スマートシティ^{アイクト} AiCT のエントランス。「AiCT」とは、会津 ICT の略であり、A には AIZU、AI、Advance（前進・進出）の意がこめられている。

同学との共同研究や人材確保などICT企業にとって魅力的であり、テストベッド^{*2}としてのポテンシャルが高まりました」と鶴川さん。

平成24年5月には民間主導でスマートシティを推進するための「会津若松スマートシティ推進協議会（現・会津地域スマートシティ推進協議会）」を設立、市は翌25年2月に「スマートシティ会津若松」推進を打ち出した。

平成27年7月、市は大手企業を含む産官学金労言の様々な主体で構成する「会津若松市まち・ひと・しごと創生包括連携協議会」を設立。平成31年4月には、ICT関連企業の集積拠点となる「スマートシティ^{アイクト} AiCT」が開所した。これにより、首都圏などからの企業誘致による新たな人の流れと雇用の場の創出を実現。令和3年3月1日現在30社が入居し、活動を展開している。

「各社、様々な提案をし、それを実現する力をもっており、互いに情報交換を行い、連携して活動をされているようです」。かつての製造業中心の城下町は、最先端技術の知見が集まる拠点

会津若松市 人口116,787人、世帯数 51,985戸(令和3年3月1日現在) 福島県西部、磐梯山や猪苗代湖などの豊かな自然に恵まれ、鶴ヶ城や白虎隊等の歴史的資産を有し多くの観光客を集める一方、農業や酒、漆器等の地場産業も盛んである。豊富な水資源と電力供給を背景に昭和40年代から半導体製造業、電子精密機器、医療機器などの企業立地による一大生産拠点が形成され、地域経済の振興に大きく寄与したが、現在はICT・データ関連産業の集積にも注力している。



1 **1**2 スマートシティ^{アイクト} AiCT 敷地面積 9,496㎡(約2,900坪)。入居企業や会津大学などが連携して最先端の取り組みを創出する場。鉄骨造4階建のオフィス棟と、入居企業や会津大学、地元企業、市民が交流できる交流棟で構成されている。入居企業は、会津大学生をはじめ地元での採用も行っている。

^{*1} ファブレスとは開発・設計のみを行い製造の大半を外部に委託すること（もしくは企業）、ファブライトとは自社で最小限の製造規模を維持しつつ、製造を外部へ委託すること（もしくは企業）

^{*2} 新技術のシステム開発などで用いられる実証実験環境の総称



として新しい産業の集積が進んでいる。

●ICTで様々な市民サービスを展開

会津若松市では、まちづくりのあらゆる分野でICTを活用し、都市OS（サービスを提供するためのデータを分析・活用するプラットフォーム。会津若松市では「会津若松+」を整備することで様々な市民サービスを展開している。「企業の中では、本市は実証に協力的であるという情報が広がっているようです(笑)」と話すのは、企画政策部企画調整課の高橋俊貴さん。様々な提案や実験を担当課につなげ、実現化を目指している。一方で、各課からの提案も多い。農業の活性化に役買っている「スマートアグリ」もその一つ。農政課から話が上がり、平成27年から実施した。「農業にICTを取り入れることに抵抗を感じる人も多かったのですが、丁寧に農家の方に説明し、モデル的に取り組んでいただきましたが、現在は評判も良く導入を希望する農家の方も多いです」と高橋さん。

また、登録すれば、個人の属性に応じておすすめの情報が表示される「会津若松+」、「除雪車ナビ」、学校と家庭をつなぐ情報配信「あいづっこ+」、各種申請書作成支援サービス、窓口で職員が聞き取りして書類対応ができる「ゆびナビ」、オンライン診療など様々な分野でICTを活用している。

しかし、スマホやパソコンを持たず、インターネットを利用できない市民も多い。そんな環境

にあっても、高橋さんは、「ICTは実際に使っていただくことが重要」と気付かされた事例として、「みなとチャンネル」の話をしてくれた。それは、まだ光ケーブルも敷設されていなかった中山間地域の湊地区約400世帯で始まった実証実験。高齢化率の高い地域のため、テレビをとおして毎日の体調が民生委員に連絡され、地域バスの予約などもできるというサービスである。開始1年半は通信料も無料で、翌年から有料化した。全世帯の約半数にあたる250世帯が継続して使用している。「これまで光ファイバーが未整備でインターネットを使用することがない人も多い地区でしたが、インターネットを使い始め、『ADSLは遅い！光ファイバーが欲しい』、『パソコンやスマホが必要』という人も出てきました」と高橋さん。

鶴川さんからは「庁内には、プログラミングのスキルをもつ情報処理職の職員がおり、しっかりとシステム構築ができる」という話もうかがった。また、庁内では担当業務に拘らず有志が集まって、テーマごとに検討チームを作り、庁内横断的なICTの活用などを自発的に調査・研究しているという。1チーム20人程度、4つのチームがあり、関わっている職員は80人ほど。各検討チームからの提案が業務に活かされることも多く、市の職員提案制度で表彰を受けた実績もある。さすが、最先端技術の城下町、会津大学のお膝元である。



会津若松+を基盤として提供している「あいづっこ+」では、学校だより・学年だより・学級情報や緊急のお知らせなどの学校情報を配信している。



3 会津オンライン診療研修会との連携・支援によるオンライン診療の様子。4 「みなとチャンネル」ではさまざまな情報が発信されており、地域が運営を担っている。5 6 「スマートアグリ」は基幹産業である農業の活性化に貢献している。5 はセンサーにより最適な水・肥料を自動供給する養液土耕システム。6 は水田ごとに適切な水位を設定し自動給水する水田の水管理システム。7 レコメンド型の情報プラットフォーム「会津若松+」のID登録者数(累計値)は約1万1,000名(令和3年1月現在)。8 窓口では地図を指差して確認しながら居住地を確認し、データベースを整備している。





デジタルテクノロジーを学ぶ子どもたち ①プログラミングを学ぶ ②プログラミングでドローンを飛ばす

子どもたちを教えるのは会津大学の学生たちだ。現在、会津大学の卒業生の8割は県外に就職してしまうという。優秀な人材が流出しなくてもよい雇用の場の創出は喫緊の課題であり、スマートシティAiCTがその受け皿になりつつある。

◎ ICT は手段・ツールのひとつ

ICTの活用における成功事例を着々と積み上げている会津若松市だが、鶴川さんは、行政のデジタルシフトはまだまだ進んでいないと言う。「庁内業務のデジタル化への取り組みはこれから本格化します。アナログな事務処理からデジタルへ移行するためには、すべての業務を洗い出して、業務の棚卸しを行う必要があります。これまでのようなセクションごとのICT化は、いずれムダや使いにくさが生じますから。業務全体を俯瞰して見直すことで、効率的な行政のデジタル化が実現できます」。

会津若松市は現在、外部の視点からの窓口業務内容の見直しに着手し、「スーパーシティ構想」を見据えて、今後のデジタルガバ

メントへの移行を目指している。そのためには、「意識とツールを一体的に変えること」と鶴川さん。「意識とモノが変われば、ことは飛躍的に進みます。そのために欠かせないのが、あらゆる機会をとらえての情報収集」。続けて「いつの日か」と前置きしつつ、鶴川さんの視線は近未来へ向かう。「市役所という建物がなくても、円滑な行政サービスが実現できる時代がくるのでは

ないでしょうか。多くの事業はICTで行い、市民の皆さんと直に顔を突き合わせながら行う事業に職員を割くことができれば、よりよいサービスにつながると思います」。

未来の人づくりにも、ICTは重要な役割を果たしている。地元のベンチャー企業や会津大学の協力を得て開催する「デジタル未来アート展」では、子どもたちにデジタルを使った「遊び場」や、プログラミングやデジタル技術を学べる「学び場」を提供している。ICTの中で育った子どもたちがどんな未来を開いていくか、想像は尽きない。

高橋さんは「ICTは目標ではなく、あくまでも手段です。私たちの目標は、地域の課題の解決。地域を知り、課題に向き合うことで、何をすべきかはおのずと見えてくるはず。その解決のためには、行政の力だけでは限界がある。それなら、いろいろな企業の技術や知見を取り入れればよい。逆に、地域の課題や問題がわからなければ、ICTをうまく使うことはできないと思います」と語る。

地域や業務の問題を抽出し、その解決に真摯に取り組む手段の一つとしてICTを活用する。会津若松市が推進している「スマートシティ会津若松」、そして「スーパーシティ構想」にチャレンジする視線は、まさしく「市民目線」。常に問題意識をもち、市民のよりよい暮らしを見据えている。

【取材・写真協力 会津若松市企画政策部企画調整課】

